



第44期 報告書

2011年1月1日 ▶ 2011年12月31日

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
セグメント別事業概況	7
連結財務諸表	12
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要／株式の状況	14
役員	14

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

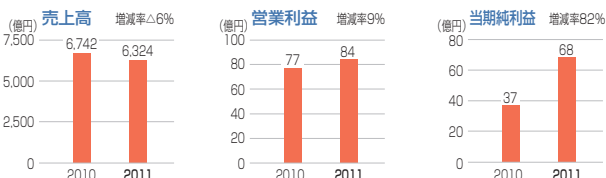
株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第44期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申しあげます。

連結決算ハイライト

当期業績

● 震災、洪水により減収も、コスト削減等により増益

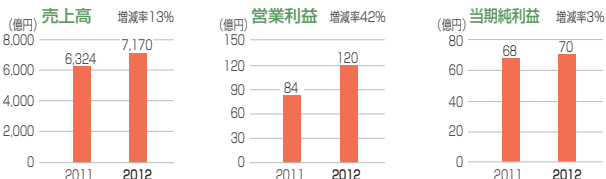


2011年の当期純利益には、㈱エルクコーポレーションおよび昭和情報機器㈱の連結子会社化に伴う会計処理(負ののれん発生益*)による特別利益が含まれております。

*負ののれん発生益：企業買収の際、買収価額が受け入れる時価純資産額を下回る場合、その差額を負ののれん発生益として特別利益に一括計上します。

次期業績予想

● 反転攻勢や積極的な新製品投入等により、増収増益へ



表紙写真：

早見 紀章 (はやみ・きしょう)
キヤノンカレンダー2012
「自然との共生シリーズ 光彩紀行」より

■ 「長期経営構想フェーズII」を着実に推進

2011年を振り返りますと、東日本大震災やタイの洪水の影響等により、経営環境はきわめて厳しい状況で推移しました。このような環境のもと、当社グループは「長期経営構想フェーズII」(2011年～2015年)で掲げた業績目標を達成するために、重点戦略の着実な実施に取り組みました。まず「事業の多角化」では、デジタル商業印刷事業強化のための日本オセ㈱の完全子会社化と昭和情報機器㈱の連結子会社化、リテイルフォト業界*向けの業務用インクジェットプリンター「DreamLabo 5000」の発表、映像制作市場参入のための「CINEMA EOS SYSTEM」の発表、医療関連事業の拡充に向けた㈱エルクコーポレーションの完全子会社化を実施しました。こうした施策により、2010年に対する2015年における「多角化」による売上増加額は当初の計画を上回り、1,300億円以上を見込んでおります。「サービス事業会社化」では、自社データセンターの建設、最新のクラウドコンピューティング技術を活用したITサービス共通基盤「SOLTAGE」の稼働を開始しました。また、ウイズフォト㈱を設立し、写真活用のウェブサービスを開始しました。部門ごとに状況を見ますと、ビジネスソリューション部門は、震災による商品入荷の遅れや企業の経費削減のためのプリント抑制等により減収となったものの、コスト削減により増益



村瀬治男

川崎正己

となりました。ITソリューション部門は、企業のIT投資の抑制や先送りにより減収となり、収益性は引き続き厳しい状況で推移しました。コンシューマイメージング部門は、震災やタイの洪水による商品入荷の遅れにより、減収減益となりました。産業機器部門は、(株)エルクコーポレーションの完全子会社化等により増収となりましたが、医療機器の単価下落等により利益面では厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当期は**左図**のとおり、残念ながら減収となりましたが、継続的なコスト削減努力とさまざまな構造改革の成果により、増益を達成することができました。

期末配当金につきましては1株につき10円とし、中間配当金の10円と合わせ、年間では1株につき20円（前期と同額）といたしました。

*リテールフォト業界：店頭やWEBサイトから受注し、写真のプリントやアルバム等の写真商材の制作等を行う業界です。

■ 「成長」と「変革」の両輪で勢いを加速

2012年を展望しますと、わが国の経済は長引く円高や欧州の債務危機等による世界経済の減速等の下振れリスクはあるものの、生産の回復や震災からの復興需要等を背景に、回復基調で推移していくものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループにおける本年の最

大のテーマは、「長期経営構想フェーズⅡ」の目標実現への道筋をさらに具体的なものとし、「成長」と「変革」の両輪で勢いを加速させることとあります。これにより「サービス創造企業グループ」への転換にさらに拍車をかけてまいります。

部門ごとに状況を展望しますと、ビジネスソリューション部門はビジネス機器の市場稼働台数やドキュメントボリュームの拡大により、反転攻勢をかけてまいります。ITソリューション部門は組織、要員、拠点の構造改革を推進するとともに、収益性の高いアウトソーシングサービス事業を強化してまいります。コンシューマイメージング部門は積極的な新製品投入等により、主要商品でのシェアNo.1の獲得をはかりま

す。産業機器部門は半導体製造関連機器の伸長に加え、医療機器において(株)エルクコーポレーションとの協業をさらに強化してまいります。これらの施策により、**左図**のとおり、増収・増益を目指してまいります。

株主のみならずにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2012年3月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 川崎 正己

「中期経営計画（2012年～2014年）」のご紹介

当社グループは、「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」の実行計画として「中期経営計画（2012年～2014年）」を策定しております。その概要をご紹介します。

（「中期経営計画」は、3ヵ年のローリング方式によって毎年策定しております。）

中期経営計画（2012年～2014年）

以下の3つを経営の基本方針としております。

- ① キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo.1に貢献する。
- ② キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
- ③ “Beyond CANON, Beyond JAPAN” の発想のもと、ビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

これらの方針のもと、「強いキヤノン製品+キヤノンMJG

グループのソリューション提供力」を軸に、グローバルな経営環境において、独自の付加価値を継続的に提供する**サービス創造企業グループ**に自己変革を遂げることにより、業績目標（**グラフ参照**）の達成を目指してまいります。

そのために、各セグメントで以下の**重点戦略**に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ① オフィスMFP（複合機）、レーザープリンターにおける市場稼働台数とドキュメントボリュームの拡大による反転攻勢、営業・サービス活動の生産性向上、新たなストック型ビジネスの創出を通じたドキュメントビジネスの収益力向上
- ② 昨年当社グループ入りした日本オセ(株)、昭和情報機器(株)との相乗効果等によるデジタル商業印刷事業の拡大

長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）

2015年の連結業績目標

売上高
8,500億円
以上

営業利益（率）
425億円
(5%)

1株当たり
当期純利益
185円
以上

重点戦略

- ① キヤノン製品のシェア拡大
- ② 事業の多角化
- ③ サービス事業会社化
- ④ グループ経営革新
～Beyond CANON, Beyond JAPAN～

<指標>

項目	2015年		備考
多角化による売上増	1,300億円以上*		デジタル商業印刷、業務用映像機器、医療、産業機器等の事業多角化による2010年比の売上増加額
項目	2011年	2015年	備考
サービス事業比率	40%	45%	オフィスMFPの保守サービスやITソリューション等のノンハード（消耗品を除く）の売上高比率
Beyond CANON比率	27%	30%	外部仕入れ商品、独自サービスの売上高比率
Beyond JAPAN比率	2.4%	10%	海外売上、輸入商品売上の売上高比率

*2011年初の本構想発表の時点では、「1,000億円以上」と記載しておりましたが、2011年におけるM&A等の実施により、300億円以上が加算されたため、「1,300億円以上」と変更しております。

<ITソリューション>

- ①組織、要員、グループ拠点集約等の構造改革の実施による収益力の向上
- ②自社データセンターの活用やシステム運用サービスの強化、クラウドサービスの拡充等によるITアウトソーシング事業の強化・拡大
- ③キャノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供



2012年10月のサービス開始を予定している
自社データセンター

<コンシューマイメージング>

- ①シェア・顧客満足度・ブランド力No.1の確立
- ②業務用映像機器*等の強化による新規事業の拡大

*「CINEMA EOS SYSTEM」、業務用ビデオカメラ、放送用TVレンズ、情報カメラ等で構成されます。

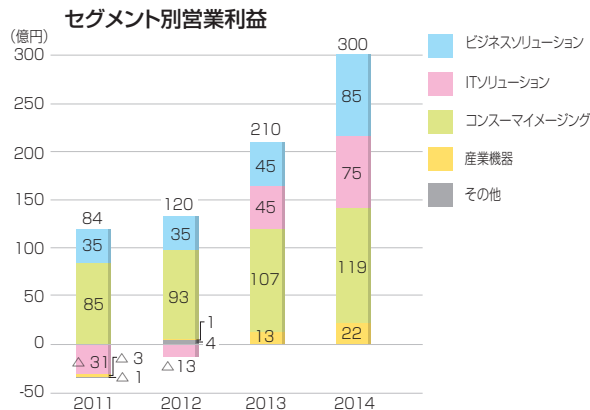
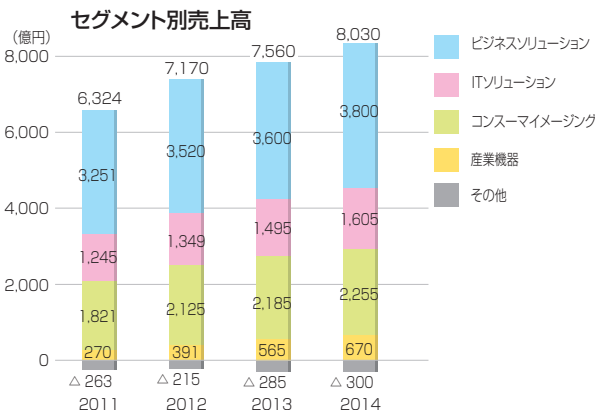
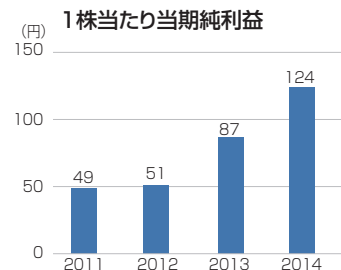
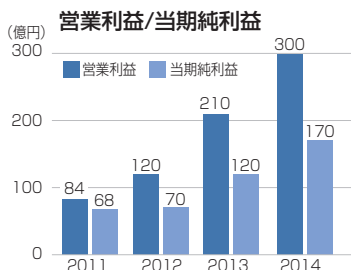
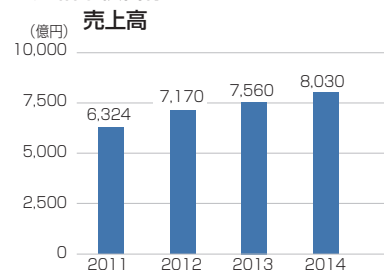
<産業機器>

- ①半導体・LED等の有望市場に向けた機器取り扱いの拡充、積極的なグローバル展開*、環境分野における新規事業の立ち上げによる産業機器のビジネス拡大
- ②(株)エルクコーポレーションとの協業強化、医療ソリューション事業の強化による医療事業の積極的拡大

*台湾において、半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う台湾佳能先進科技股份有限公司を2012年3月1日付で設立しております。

当社グループは、これらの重点戦略を推進するために、M&AやクラウドIT基盤、新規事業、自社データセンターを対象に、2012年～2014年の3か年で1,000億円規模の投資を行ってまいります。これらの施策を通じ、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

■ 連結業績目標



*1. 2012年からのセグメント変更に伴い、2011年の実績組替えを行っております。

*2. 「その他」には、セグメント間内部売上高やシェアードサービス事業、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

トピックス



7月 ▶▶▶



BCP(事業継続計画)の一環として、災害時に予備の基幹システムを稼働させるバックアップサイトを、東日本大震災後わずか3カ月で構築。

7月 ▶▶▶



アジアで初めてオセ社の業務用高速プリンターを展示した、国内サポート拠点「オセ幕張ショールーム」を開設。

8月 ▶▶▶



ウイズフォト(株)が「+写真で生活を豊かに」をコンセプトにした総合写真ウェブサービス「withPhoto」をオープン。

8月 ▶▶▶



キヤノンカスタマーサポート(株)が、コンタクトセンター業務の国際規格「COPC-2000」認証を社内4拠点で取得。一企業のコールセンターで全拠点の一斉認証取得は、国内初。

10月 ▶▶▶



4回目を迎えた「キヤノンオープン2011」は、神奈川県横浜市の戸塚カントリー倶楽部で行われ、久保谷健一選手が優勝。

12月 ▶▶▶



お客さまのCSR活動を支援するサイト「CSRナビ」を公開。当社グループの社内活動の実例や、CSR活動に役立つ各種ソリューション・サービスの情報を紹介。

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故による電力不足、円高や欧州の債務危機、10月にタイで発生した洪水による生産への影響等、企業を取り巻く環境はきわめて深刻な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス事業会社グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画(2011年～2013年)」において掲げた

- ① キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo.1への貢献
- ② 独自性ある高付加価値ソリューションの創出
- ③ キヤノン以外の商品/サービス事業の拡大や海外市場への進出等、新たな事業領域への展開

の3つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めました。

しかしながら、当社グループにおきましても、震災やタイの洪水による商品供給不足の発生や需要の冷え込み等が業績面に多大な影響を及ぼし、連結売上高は6,324億18百万円(前期比6.2%減)と、前期に比べ減収となりました。

一方、利益面につきましては、高付加価値製品の拡販による売上総利益率の改善と広告宣伝費、販売促進費等の販

売費及び一般管理費の削減により、連結営業利益は84億41百万円(前期比9.1%増)、連結経常利益は106億68百万円(前期比12.5%増)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失が計上されたものの、(株)エルクコーポレーションや昭和情報機器(株)の連結子会社化に伴う負ののれん発生益等の特別利益が計上されたことにより、連結当期純利益は67億63百万円(前期比81.6%増)となりました。

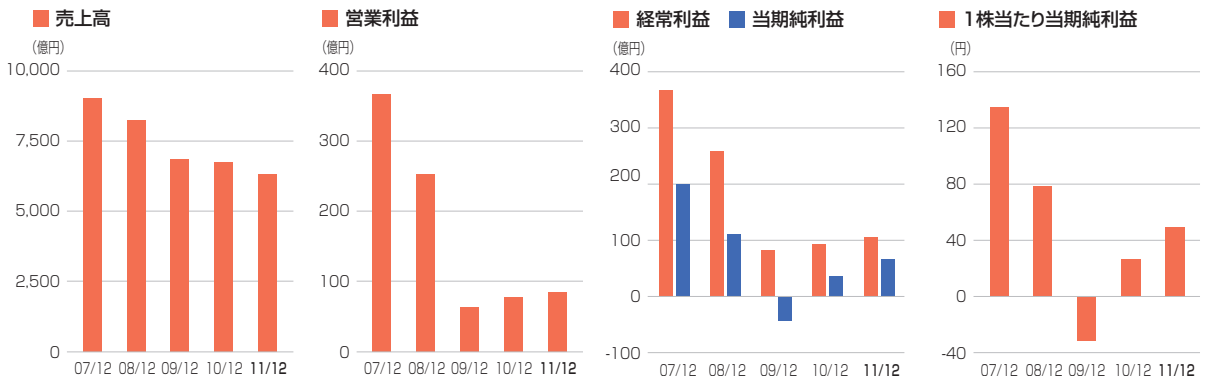
単独業績につきましては、売上高は5,109億5百万円(前期比9.4%減)、営業利益は86億55百万円(前期比12.3%増)、経常利益は114億31百万円(前期比10.8%増)、当期純利益は46億91百万円(前期比19.5%減)となりました。

■ 次期の見通し

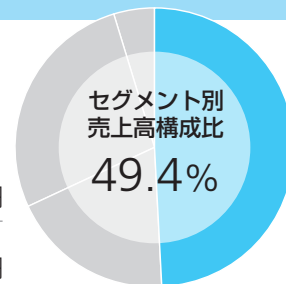
次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

売上高	7,170億円	(前期比13.4%増)
営業利益	120億円	(前期比42.2%増)
経常利益	131億円	(前期比22.8%増)
当期純利益	70億円	(前期比 3.5%増)

業績等の推移



ビジネスソリューション



売上高 3,251億36百万円

営業利益 34億88百万円

ビジネスソリューション



imageRUNNER
ADVANCE C2030F

オフィスMFPの国内市場は、震災の影響等により、出荷台数は前期に比べ減少しました。当社も、上期は震災による商品供給不足に苦しみましたが、商品供給の回復に伴い、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER

ADVANCE C2000」シリーズを中心に積極的な拡販に注力しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製品に加えオセ社（オランダ）の業務用プリンターの販売活動を推進しました。しかしながら、上期における減収分を吸収するに至らず、売上は前期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、震災の影響もあり需要が低迷し、出荷台数は前期に比べ減少しました。当社は、モノクロ機では特定業務用途の拡大、カラー機では大型商談の獲得がそれぞれ牽引役となり出荷台数を伸ばしたものの、低価格のA4機の構成比が拡大したことにより、売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上も、お客さまの経費削減や節電対策の影響により減少しました。

なお、業務用インクジェットプリンター「DreamLabo 5000」をリテイルフォト業界向けに市場投入し、業務用フォトプリンター市場に本格参入することを2月に発表しております。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前期を下回りました。

なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等さまざまなコストダウンに取り組みました。

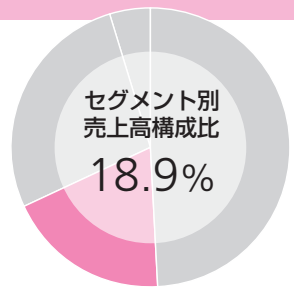
● Column ●

昭和信息機器(株)がグループ入り

昭和信息機器(株)の株式を公開買付けによって取得し、同社は12月に当社グループ入りしました。

同社は、業務用プリンターの販売とそれに伴う技術サービスを主な事業内容としており、強力な顧客基盤とノウハウを持っていることが特長です。これによって、「販売力」、「商品力」、「サービス力」においてシナジーを創出し、デジタル商業印刷事業を強化してまいります。





売上高 1,244億72百万円

営業損失 30億72百万円

※ITソリューションの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高265億30百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、一部に復調の兆しも表れましたが、震災の影響や急激な円高の進行等により、企業のIT投資の抑制や先送りの傾向が継続し、全体として厳しい事業環境となりました。

● SIサービス事業

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。個別システムの開発においては、金融機関向け、流通・サービス業向けが堅調で前期並みに推移したものの、製品組込みソフトウェアの開発が引き続き厳しく推移したこと等により、売上は前期を下回りました。しかしながら、前期の受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準等の変更による影響を考慮すると、売上は微増で推移しました。

● ソリューション事業

ソリューション事業では、ソリューション系商品やその周辺開

発等のITサービスの提供を行っております。当期は、セキュリティソリューションビジネス等が堅調に推移したものの、ERP（統合基幹システム）、マイグレーション（基幹システムの更新）等のソリューション案件が減少した結果、売上は前期を下回りました。

● 基盤・アウトソーシング事業

基盤・アウトソーシング事業では、基盤系商品や構築サービス、システム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当期は、ネットワーク・ストレージ等の基盤系構築サービスや保守サービスが堅調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

● ITプロダクト事業

ITプロダクト事業では、IT関連の一般流通ハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当期は、ビジネスPC市場が厳しい状況で推移したことや、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した影響により、売上は前期を下回りました。



ESETセキュリティ
ソフトウェア

● Column ●

グループ拠点集約を推進

ITソリューション部門では、グループ各社の価値提供力を結集し、サービス品質の向上をはかるべく、2011年11月から2012年2月にかけて、東京都品川区の「天王洲ビル」にキャノンMJアイティグループホールディングス(株)やキャノンITソリューションズ(株)、キャノンソフトウェア(株)をはじめとするグループ6社の本社を集約する等の拠点再編を行いました。今後もグループ拠点集約により、生産性の向上とコスト削減を進めてまいります。



東京都品川区の「天王洲ビル」

コンシューマイメージング

セグメント別
売上高構成比

27.2%

売上高 1,795億 3百万円

営業利益 83億87百万円

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、震災やタイの洪水の影響により商品供給が減少し、出荷台数は前期を下回りました。当社は、7月以降は震災の影響による商品供給の遅れを解消し売上は回復基調にありましたが、洪水の影響を受け、売上は前期を下回りました。しかしながら、メーカー別シェアでは、3月発売の「EOS Kiss X5」を中心に拡販を行い、No.1を継続しました。一方、交換レンズに関しては、カメラ本体の出荷台数の減少に伴い、売上は前期を下回りました。コンパクトデジタルカメラの国内市場は、年初より市況が前期を



EOS 60D

下回る水準で推移したことに加え、震災や洪水の影響もあり、出荷台数は前期を大幅に下回る結果となりました。当社は、9月に発売した超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」が好調に推移、また12月に発売した「PowerShot S100」は高画質、高品位で好評を博しました。しかしながら、震災や洪水の影響等は避けられず、売上は前期を下回りました。



IXY 600F

Column

映像制作市場に本格参入

映画やコマーシャル等の映像制作用のレンズやカメラで構成する「CINEMA EOS SYSTEM」を新たに立ち上げ、「映像制作市場」へ本格的に参入することを発表しました。

「CINEMA EOS SYSTEM」は、映像制作の現場で求められる、高画質と低価格を両立しており、60本以上のラインアップからなる豊富な「EFレンズ」シリーズも使用できるため、多彩な表現が可能です。今後は製品ラインアップを拡充し、幅広いニーズに応えてまいります。

なお、本製品は2012年1月より販売を開始しています。



デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要の増加等により出荷台数は前期並みとなりました。当社は、高性能CMOSセンサー「HD CMOS PRO」を搭載した「iVIX HF M43/41」を中心に、高画質の訴求や新規需要の開拓に努めましたが、震災や洪水の影響による台数減と市場の単価下落傾向により、売上は前期を下回りました。

なお、高画質な映像表現を実現する「CINEMA EOS SYSTEM」を市場に投入することにより、映像制作市場に本格参入することを11月に発表しております。



iVIX HF M41

インクジェットプリンター



PIXUS MG6230

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要やビジネス需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前期を上回りました。当社は、前期発売の「PIXUS MG6130」の拡販に注力するとともに、ビジネス向けのラインアップ拡充によ

り、9月までは出荷台数は増加基調で推移しました。9月に発売した「PIXUS MG6230」等の新製品が好評を博しましたが、洪水の影響で商品供給が減少したことにより、本体の売上は大幅に減少しました。一方、消耗品の売上は、年末需要期の出荷が好調であったため、順調に推移しました。

売上高 296億10百万円

営業損失 2億45百万円

産業機器

輸入機器等の産業機器は、半導体関連メーカーの設備投資が堅調に推移したことにより、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や、ウエハー検査装置をはじめとする検査・計測装置が好調に推移し、売上は前期を大幅に上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)が装置メーカーとの協業強



ランプアニール装置

化により出荷台数を伸ばしたものの、他社との競争の激化により単価下落が継続しました。一方、眼科機器の出荷台数は前期に比べ減少しました。しかしながら、(株)エルクコーポレーションが6月15日付で連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や、予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、売上は前期を大幅に上回りました。放送・映像機器は、放送局における放送機材に対する設備投資が回復し、特に情報カメラ等に対する設備投資が好調に推移したため、売上は前期を大幅に上回りました。

● Column ●

医療機関に好評！(株)エルクコーポレーションの滅菌器

6月にグループ入りした(株)エルクコーポレーションは、医療システムの販売・製造に加えて、ヘルスケア関連事業を展開しており、血圧計、体脂肪計、分包機、滅菌器といった自社製品を販売しています。

なかでも、10月に発売した手術用具等の滅菌に使用する過酸化水素ガス滅菌器は、高性能かつ安価なため、医療機関に好評を博しており、売上の拡大が期待できる製品です。近い将来には、海外展開も視野に入れていきます。

過酸化水素ガス滅菌器 ES-700



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (2011年12月31日現在)	前 期 (2010年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	301,878	301,693
固定資産	145,886	146,899
有形固定資産	91,928	86,127
無形固定資産	20,435	23,736
投資その他の資産	33,523	37,035
資産合計	447,765	448,592
■ 負債の部		
流動負債	151,090	157,247
固定負債	45,367	44,498
負債合計	196,457	201,745
■ 純資産の部		
株主資本	250,866	246,845
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	116,933	112,914
自己株式	△ 22,189	△ 22,191
その他の包括利益累計額	△ 195	△ 165
その他有価証券評価差額金	△ 61	△ 47
為替換算調整勘定	△ 133	△ 118
少数株主持分	636	166
純資産合計	251,307	246,846
負債純資産合計	447,765	448,592

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)	前 期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,715	35,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,107	△ 13,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,811	△ 8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,202	13,999
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	95,575
現金及び現金同等物の期末残高	102,372	109,575

連結損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)	前 期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
売上高	632,418	674,159
売上原価	409,526	446,615
売上総利益	222,892	227,543
販売費及び一般管理費	214,450	219,807
営業利益	8,441	7,735
営業外収益	2,722	2,135
営業外費用	495	391
経常利益	10,668	9,480
特別利益	4,507	615
特別損失	4,203	1,512
税金等調整前当期純利益	10,972	8,584
法人税等	4,204	4,770
少数株主損益調整前当期純利益	6,767	—
少数株主利益	3	89
当期純利益	6,763	3,724

POINT

■ 資産合計

ソフトウェアや繰延税金資産等の固定資産の減少により、前期末に比べ8億円減少しました。売掛債権の保有日数は66日、棚卸資産の保有日数は14日と健全な状況を継続しております。

■ 負債合計

未払法人税等や未払費用等の流動負債の減少により、前期末に比べ53億円減少しました。

■ 純資産合計

利益剰余金等の増加等により、前期末に比べ45億円増加しました。自己資本比率は56.0%と前期末に比べ1.0ポイント上昇し、強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は1,827.25円となりました。

キャノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2012年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高 (億円) (2011年)
	キャノンマーケティングジャパン (株)		
ビジネスソリューション	持株比率 100% → キヤノンシステムアンドサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅・小規模企業向けソリューションビジネス 	987
	100% → 日本オセ (株)	<ul style="list-style-type: none"> 大判入出力システムの販売・サービス 	9*1
	100% → キヤノンプリントスクエア (株)	<ul style="list-style-type: none"> グラフィック・POD等の印刷サービス 	7
	90% → 昭和情報機器 (株)*2	<ul style="list-style-type: none"> 高速漢字情報処理システム等の開発・販売 	—
ITソリューション	100% → キヤノンMJアイティグループホールディングス (株)	<ul style="list-style-type: none"> ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理 	
	100% → キヤノンITソリューションズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 	738 (連結)
	→ キヤノンITSメディカル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療システムの開発・販売 	
	→ キヤノンビズアテンダ (株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣 	
	→ エス・エス・ジェイ (株)	<ul style="list-style-type: none"> 統合業務パッケージの企画・販売 	
	→ ガーデンネットワーク (株)	<ul style="list-style-type: none"> ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービス 	
	→ クオリサイトテクノロジーズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発とデータセンターの運営 	
	→ Canon Software America, Inc.*3	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 	
	→ 佳能情報系統 (上海) 有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	100% → キヤノンソフトウェア (株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発 	245 (連結)
→ キヤノンソフト情報システム (株)	<ul style="list-style-type: none"> 通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売 		
100% → エディフィストラニング (株)	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けIT研修・マネジメント研修 	9	
コンシューマイメージング	100% → キヤノンカスタマーサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター、コンシューマ製品のサービス 	63
	100% → キヤノンフィールドアシスト (株)	<ul style="list-style-type: none"> 店舗ラウンド (巡回)、販促支援、フォトビジネス支援 	12
	100% → ウイズフォト (株)	<ul style="list-style-type: none"> 写真関連のポータルサイト運営・通信販売 	—
産業機器	100% → (株) エルクコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> 医療関連用品、医療機器の販売 	138*4 (連結)
	→ (株) エルクエスト	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器の製造 	
	→ ユニオン・メディカル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器・医療用材料・消耗品の販売 	
シェアードサービス※	100% → キヤノンビジネスサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> グループのシェアードサービス 	199 (連結)
	→ オーエーエル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 商品・消耗品等の配送 	

連結子会社は24社です。(ドメイン名管理会社2社を除く。)

*1 2011年7月～12月の売上高です。

*2 昭和情報機器 (株) は2011年12月28日付で連結子会社となりました。

*3 Canon Software America, Inc. は2012年1月1日付でキャノンITソリューションズ (株) の連結子会社となりました。

*4 2011年4月～12月の売上高です。

※ シェアードサービス: 同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

会社の概要 (2011年12月31日現在)

■ 設立	1968年2月1日
■ 資本金	733億308万円
■ 従業員数	連結：18,861名 単独：5,244名
■ 主要拠点	本社 (東京都) 港南事業所 (東京都) 幕張事業所 (千葉県) 札幌支店 (北海道) 仙台支店 (宮城県) 名古屋支店 (愛知県) 大阪支店 (大阪府) 広島支店 (広島県) 福岡支店 (福岡県)

株式の状況 (2011年12月31日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	16,650名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	55.2%
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	6,766	4.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,812	2.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,735	2.0
ザバンクオブニューヨークトリーティ ージャステック アカウント	2,567	1.9
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,209	0.9
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	1,183	0.9
株式会社みずほ銀行	1,001	0.7
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティ クライアント	968	0.7
アールピーシーデクシアインバスターサービス バンクアカウントルクセンブルグ ノンレジデントドメスティックレート	908	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式13,895,071株 (発行済株式総数の9.2%) を所有しております。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況

金融機関 9.7%	その他の国内法人 51.5%	外国法人等 13.0%	個人その他 16.3%	自己株式 9.2%
--------------	-------------------	----------------	----------------	--------------

証券会社0.3%

役員

■ 取締役および監査役 (2012年3月28日現在)

代表取締役会長	村瀬 治男	取締役	相馬 郁夫
代表取締役社長	川崎 正己	常勤監査役	宮崎 泰児
取締役	芦澤 光二	常勤監査役	吉田 哲夫
取締役	佐々木 統	常勤監査役	川下 寛
取締役	柴崎 洋	監査役	北村 国芳
取締役	坂田 正弘	監査役	浦元 献吾

■ 執行役員 (2012年4月1日以降)

会長執行役員	村瀬 治男	
社長執行役員	川崎 正己	
副社長執行役員	芦澤 光二	ビジネスソリューションカンパニープレジデント キヤノンシステムアンドサポート㈱代表取締役社長
副社長執行役員	浅田 和則	キヤノミアイティグループホールディングス㈱代表取締役社長 キヤノンITソリューションズ㈱代表取締役社長 イメージングシステムカンパニープレジデント
専務執行役員	佐々木 統	経理本部長
常務執行役員	柴崎 洋	ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント
常務執行役員	坂田 正弘	総務本部長
常務執行役員	澤部 正喜	人事本部長
常務執行役員	臼居 裕	総合企画本部長
上席執行役員	小山 正則	産業機器・医療機器部門担当
上席執行役員	栗原 邦夫	IT本部長
上席執行役員	井上 伸一	イメージングシステムカンパニーバイスプレジデント
上席執行役員	八木 耕一	ビジネスソリューションカンパニーサービス&サポート企画本部長
上席執行役員	岩瀬 広樹	キヤノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員
上席執行役員	郷 慶蔵	キヤノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員
上席執行役員	関 誠	キヤノミアイティグループホールディングス㈱常務取締役
上席執行役員	神森 晶久	キヤノンビジネスサポート㈱代表取締役社長
上席執行役員	小野田 満昭	キヤノンソフトウェア㈱代表取締役社長
上席執行役員	加藤 高裕	キヤノンシステムアンドサポート㈱取締役副社長執行役員
上席執行役員	神野 明彦	コミュニケーション本部長
執行役員	松阪 喜幸	イメージングシステムカンパニーNA販売事業部長
執行役員	森田 浩喜	ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長
執行役員	足立 正親	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
執行役員	久保 邦彦	ビジネスソリューションカンパニー東京ビジネスソリューション本部
執行役員	阿部 尚人	産業機器販売事業部長
執行役員	大場 康久	キヤノンのカスタマーサポート㈱代表取締役社長
執行役員	阿部 栄光	キヤノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員
執行役員	栗原 良行	

IR活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行っております。

「投資家向け情報」ページは、日興アイ・アール株式会社の「2011年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」で「総合ランキング 優良サイト」に選ばれました。また、大和インバスター・リレーションズ株式会社の「2011年インターネットIR・ベスト企業賞」で「2011年インターネットIR・優良企業賞」にも選ばれております。今後も投資家のみなさまに当社への理解をいっそう深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

8月に、個人投資家向けイベント「日経IRフェア2011 STOCKWORLD」に出展しました。今後もこのようなイベントに積極的に参加し、また、さまざまな証券会社の支店で会社説明会を開催してまいります。今後の予定は、随時ホームページに掲載しております。



株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 【証券会社にて株式を管理されている場合】
郵便物送付先) お取引先の証券会社になります。(※)
【証券会社にて株式を管理されていない場合】
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
- 単元株式数 100株

- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載の当社ホームページアドレス)
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>
- 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 証券コード 8060

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている方の便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。

お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合はみずほ信託銀行にお問合わせください。

(※) 未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】)へお問合わせください。